市議会だより

なんたん

平成19年5月発行
No.5

日吉ダムマラソン（4月22日）

●主な内容

佐々木市政初の**本格予算成立** …… 2
予算めぐり討論活発に……4
市長の施政方針 …… 7
4会派の代表質問……8
13議員がまちづくりを問う……12
幼稚園分園の廃止の条例……20
インドネシアの国会議員団が訪問 …… 21

発行／南丹市議会
編集／広報特別委員会

〒622-8651
京都府南丹市園部町小桜町47番地
TEL.0771-68-0059（直通）
FAX.0771-63-0350
e-mail gikai@city.nantan.kyoto.jp
http://www.city.nantan.kyoto.jp

3月定例会

平成19年南丹市議会3月定例会は、3月1日に開会し、29日に閉会しました。

開会日は、市長の施政方針の後、24件の条例改正等の提案、佐々木市政初の通年本格予算である10会計の予算提案が行われました。7日には4人による会派代表質問が、8日・9日の2日間は、13人の一般質問が行われました。9日には、各種事業費および国・府からの交付金・補助金の額が確定したことによる平成18年度各会計補正予算などの追加議案の提案が行われました。12日から15日にかけては、各常任委員会が開催され、付託された議案の審査を行いました。平成19年度の各予算案は、16日から20日にかけて、予算特別委員会の3つの分科会で審査をしました。

29日、各常任委員会委員長および予算特別委員会委員長の審査結果の報告があり、質疑、討論の後採決し、全議案を可決しました。

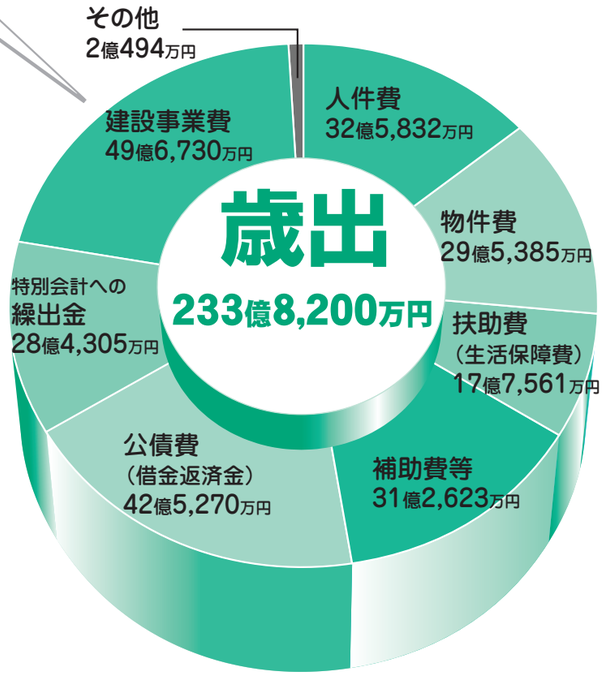
今議会に提出された市営バス運行の請願は、総務常任委員会に付託され、継続審査となりました。

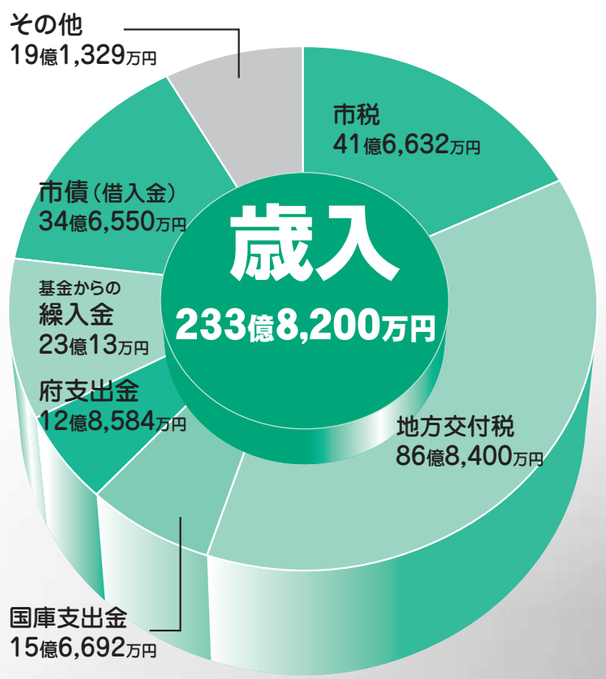
平成19年度南丹市 一般会計 233億8,200万円の 予算成立

賛成21・反対3

主な建設事業

事業の内容	予算額
殿田小学校改築事業	7億3,265万円
日吉町・美山町地域のCATV伝送路整備事業	5億8,438万円
園部町本町土地区画整理事業	5億1,510万円
JR山陰本線複線化負担金	4億6,921万円
上本町佛大線・内環状線の都市計画街路事業	3億3,560万円
緑資源機構営農用地総合整備事業	2億7,891万円
総合流域防災事業・八木町板野川改修事業	2億3,150万円
防災行政無線（同報系）整備事業	2億1,600万円
移動通信用鉄塔施設整備事業（美山町内）	1億6,602万円
道路新設改良事業（船岡千妻線・本郷垣内線外）	1億6,030万円





予算特別委員会での主な質疑

総務分科会

問 現業職は嘱託職員で対応していくのか。

答 嘱託職員による公共施設の管理を行政改革の中で考えていく。

問 山陰本線複線化整備事業の完成年度および最終年度の事業費は。

答 平成20年度完成予定で、残事業費は5億6600万円の見込み。

問 自主防災組織を各町に広げるのか。

答 必要性は高いので、組織化の方向である。

問 小・中学校の耐震診断は終了したのか。

答 平成18年度予算で完了し、平成19年度に今後の方針を決定する。

問 防災無線整備事業の全体計画は。また、どのような利用ができるのか。

答 本年度は八木エリアを整備し、20年度は美山、21年度には園部エリアを順次接続し、整備する。防災情報と併せ、一般の行政情報等も伝達できる。区内の連絡等も可能である。

産業建設分科会

問 旧日吉町で行われていた地域農業マネージャー制度の実施は。

答 農業委員会農政部会で協議検討されている。

問 農地・水・環境保全向上対策として17094万円が計上されているが、事業の内容は。

答 市負担は4分の1。市内農地の3分の2を見込み、予算計上した。

問 八木の農業公社への事務委託の内容は。

答 バイオエコロジーセンターの運営管理、農村環境公園の管理委託である。

問 過去、4町で誘致した企業の雇用実態は。

答 29社の誘致企業がある。正社員は143人で、その内、地元雇用は270人である。

問 中心市街地再開発、本町区画整理の進捗状況は。

答 平成14年に認可され、18年度末までに22億5100万円を要した。事業費でいくと46%の進捗率である。40人の地権者の内、28人の方が商業をされると聞いている。

厚生分科会

問 インフルエンザ治療薬タミフルによる事故等の事例は報告されているのか。

答 市内での事例報告はない。

問 船井郡衛生管理組合への市の分担金は、今後増加していくのか。

答 衛管のごみ処理のあり方も含めて、検討していく。

問 閉店した銭湯の代替施設利用者は何人ぐらいか。また、新規入浴施設の検討はされているのか。

答 多いときで10人程度の利用がある。利用者数からしても新たな入浴施設建設は難しい。

問 3年後の障害者自立支援法見直しに向けて各事業所との連携はどのように図るのか。

答 事業所間の連絡会議を立ち上げた。4月以降、定期的に会議を持ち、調整を図っていきたい。

平成19年度 一般会計討論（要旨）

反対討論

日本共産党・住民協働市会議員団
高野 美好 議員

合併前に示された「新市建設計画の財政計画」は、南丹市の「長期財政計画」と言える。その計画に沿った財政運営が求められている。

本予算と財政計画とを比較してみると、本予算のほうが財政計画より18億8200万円多い。投資的経費が8億4000万円、特別会計への繰出金が6億1000万円多くなっているのが、その主な原因だ。そして、不足する財源は、地方債の借入と基金取り崩しでまかなっている。「財政が厳しいから合併しかない」と住民に説明してきたのに、基金は激減している。

工場誘致奨励金は、地元住民を25人しか雇用していない企業に、2億6100万円もの奨励金を交付、5年間で10億円にものぼる奨励措置が計画されている。住民感情から言っても許されない。減額すべきである。生活弱者に対する手厚い予算に改めるべきである。

賛成討論

丹政クラブ
末武 徹 議員

平成19年度も財政状況が大変厳しい中、市長はじめ、理事者や幹部職員の努力により、情報基盤整備をはじめ、携帯電話用鉄塔施設整備、山陰本線複線化整備等々、市域の基盤整備と一体感の醸成を図ることに重点を置くとともに、新規事業の抑制と事業精査により市民へのサービスを低下させないようにと配慮された予算である。また、手厚い子育て支援策を継続し、子育てのしやすい南丹市をめざす姿勢を堅持されていること、農業関係者が苦慮している鳥獣被害対策にも昨年度比20%増の予算計上がなされていることに対しても評価する。

併せて、住民生活を安心・安全なものにしていく視点から、防災行政無線整備事業を推進されることに対しても大きく評価をする。

各種のイベント関係や文化・スポーツ活動に対しても、細やかな配慮がなされている。

各種事業が順調に進捗するよう努力いただくことを要望し、賛成討論とする。

6月供用開始予定の内環状線

賛成討論

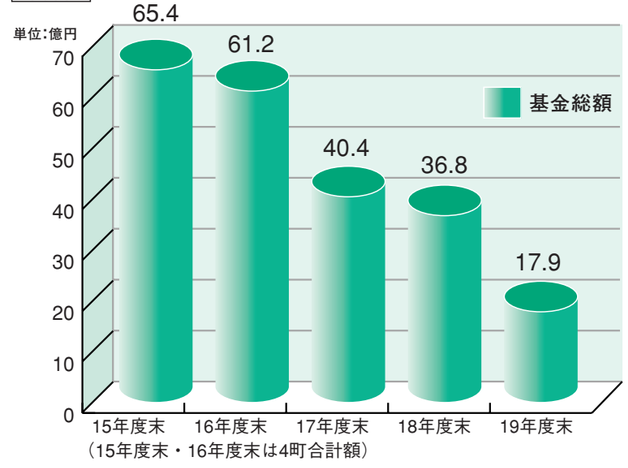
南風会
小中 昭 議員

佐々木市長の、通年では初めてとなる、しかも、合併2年目の予算であり「合併効果を市民の満足に高める予算」として、「ふるさとに誇りと希望を持ち、安心して暮らせる〝ぬくもりのあるまち〟」をめざした予算であり、厳しい財政状況下にあっては、市民の全てが満足する予算を編成するのは不可能なことであるが、新規事業を極力ひかえながらも、それぞれの地域課題や特徴・住民福祉に配慮した予算といえる。

継続の大型ハード事業もある中、次代を担う子どもたちへのソフト事業の継続、新規ソフト事業などが予算計上されており、合併後の市域の均衡ある発展と、それぞれの地域課題や特徴・住民福祉に配慮した評価すべき予算といえる。

厳しい財政状況下であり、「行政改革大綱」を早期に具現化し、効率よい予算執行を願うとともに、施政方針全般の実現に向け邁進されることを特に申し添え、私の賛成討論とする。

資料 ●南丹市の貯金（財政調整基金＋減債基金）の総額



平成19年度 8特別会計 1企業会計 予算成立

8特別会計 総額157億4,780万円　1企業会計 8億6,956万円

●南丹市特別会計予算

会計名	予算額	歳出の主なもの	
老人保健事業特別会計	41億9,910万円（全員賛成で可決）	医療諸費	41億8,960万円
介護保険事業特別会計	28億8,900万円（全員賛成で可決）	居宅介護及び施設介護サービス給付費	27億2,960万円
市営バス運行事業特別会計	5,150万円（全員賛成で可決）	運行事業費	4,128万円
国民健康保険事業特別会計	36億5,210万円（賛成多数で可決）	保険給付費	23億3,430万円
簡易水道事業特別会計	10億2,050万円（全員賛成で可決）	事業推進費	3億4,620万円
下水道事業特別会計	32億9,900万円（全員賛成で可決）	施設管理費	6億2,433万円
商品券事業特別会計	3,630万円（全員賛成で可決）	商品券換金代	3,600万円
土地取得事業特別会計	6億30万円（全員賛成で可決）	用地取得費	6億円

●南丹市上水道事業会計予算

上水道事業会計	8億6,956万円（全員賛成で可決）	事業管理	3億5,178万円

国民健康保険事業　特別会計の討論（要旨）

反対討論

日本共産党・住民協働市会議員団
仲 絹枝 議員

安倍政権のもと、庶民いじめと言われる「健康保険証」の取り上げで、全国的には受診遅れや受診抑制により、病気が重症化し、死亡したケースも出てきている。

本市の国保税の滞納世帯は760余世帯で、国保加入世帯の1割以上となっている。市の努力で、亀岡市や京丹波町のような資格証明証の交付はないが、3カ月や6カ月の短期被保険者証交付世帯がある中で、今後、資格証明証に切り替えられるのではないかと、大変心配している。

「いつでも、どこでも、だれでも医療を受けられる」という、国民皆保険制度のもとでは、支払い可能な保険税でなければならない。18年度に4町とも所得割が上がり、負担増になっている。「お金の切れ目」にならないよう、住民負担の軽減をするのが、自治体の役割・責任と考える。住民の命と健康を守るために、保険税の引き下げを求め、反対討論とする。

賛成討論

丹政クラブ
吉田 繁治 議員

今回、提案されている予算は、まさに南丹市民加入者7499世帯、1万4657人の命と健康を守る、最も重要な特別会計である。

本会計の特色は、年度内の医療費が、いくら必要なのか正確に把握できない難しい予算編成である。

現在、医療技術の向上や、諸条件の改善により、平均寿命は延びているが、一旦入院など治療が必要となれば、医療費も高額となり、国保会計からの給付の恩恵は計り知れない。

そうした中、本年度の36億5210万円の予算提案は、諸条件を見ても適正であると認める。

今後とも、加入者自身が健康を守る不断の努力は当然のこと、早期発見・早期治療の普及により、医療給付費の効率化は当然の施策であり、さらなる対応をもとめるとともに、加入者公平の原則からも保険税の徴収には、極力適切な対処をされるよう要望し、本案に対する賛成討論とする。

3月定例会での審議模様

平成18年度 一般会計補正予算(第5号)

総額 246億8,988万円に

3億3,700万円を減額

歳入の内容

○市税	2億2,377万円追加 総額40億2,378万円に
○国庫支出金	2億7,687万円追加 総額19億3,628万円に
○地方交付税	3,009万円追加 総額94億7,502万円に
○府支出金	210万円追加 総額14億866万円に
○財産収入	2,568万円追加 総額6,740万円に
○使用料・手数料	951万円追加 総額2億7,760万円に
○寄付金	1,309万円追加 総額1,310万円に
○繰入金	9億3,345万円減額 総額10億1,575万円に
○諸収入	2,799万円追加 総額5億9,738万円に

歳出の内容

○総務費	2億4,716万円追加 総額48億250万円に
○民生費	7,874万円減額 総額41億7,570万円に
○衛生費	1億1,965万円減額 総額20億5,745万円に
○農林水産費	6,232万円減額 総額14億327万円に
○商工費	3,568万円減額 総額2億5,894万円に
○土木費	1億2,768万円減額 総額39億528万円に
○消防費	3,302万円減額 総額8億8,554万円に
○教育費	1億831万円減額 総額24億2,721万円に
○災害復旧費	495万円減額 総額1億3,488万円に

南丹市長
佐々木稔納

施政方針（要旨）

南丹市が発足し、１年余りが経過いたしました。この間、市行政の推進に対し、市民の皆さまのご理解ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

平成19年度も国・地方ともに厳しい財政事情でありますが、合併２年目を迎えた本市においては、新市建設計画に基づき、「交流と連携により心ふれあう温もりのあるまちづくり」「健康で安心して暮らせるまちづくり」「ふるさとに誇りをもち、未来に希望が持てるまちづくり」をめざして邁進する決意です。

そのためには、「市民の交流を加速させる情報通信基盤と交通基盤の整備」として、ＣＡＴＶ情報網の整備、ＪＲ山陰本線複線化事業への財政支援を行います。「次代を担う子どもたちが心豊かに育つ環境整備」では、殿田小学校の全面改築、乳幼児が健やかに育つよう幼稚園や保育所の施設整備とこれまでの子育て支援策を継続します。「地域の核となる市街地形成・住環境の整備」では、園部町・八木町地域での土地区画整理や都市公園整備、美山町地内での中核施設整備を進めます。「健康で生き生きと安心して暮らせる環境づくり」としては、「はぎの里」の整備助成や障害者自立支援制度に係る利用者負担を軽減します。「高品質な産業により躍動する環境づくり」では、広域農道の整備、林道の開設、鮎の種苗放流助成、企業誘致等を図ります。また、私をはじめ、市の職員が市民の皆さまの要望や意見を聴く機会を増やし、市政に反映させます。さらに、人権が尊重され、市民一人ひとりが人間としての尊厳が守られるまちづくりを推進します。

私は、市民の皆さんが合併してよかったと実感していただける南丹市の実現に向け、全力を尽くしますので、皆さんのご理解、ご協力をお願い申し上げます。

平成18年度 特別・企業会計補正予算も可決

●国民健康保険事業	4,293万円減額 ……	総額34億7,051万円に 保健給付費、保健事業費の精査による
●老人保健事業	7,249万円減額 ……	総額41億2,960万円に 医療給付費の精査による
●介護保険事業	280万円減額 ……	総額28億8,335万円に 介護認定審査会経費等の減額による
●市営バス運行事業	6,560万円追加 ……	総額1億1,143万円に バスの更新（3台分）
●簡易水道事業	1億2,534万円減額 …	総額13億5,342万円に 事業の確定による
●下水道事業	643万円減額 ……	総額39億7,847万円に 事業の確定による
●土地取得事業	1億6,686万円減額 ……	総額3,343万円に 土地未売却のため
●上水道事業	379万円減額 ……	総額13億9,770万円に 事業の確定による

ダイオキシン どう受け止めるか

南風会
村田　憲一 議員

市長 近隣住民や多くの市民に大きな不安を与え遺憾

問 今回、カンポリサイクルプラザのダイオキシン類が基準を上回った結果について、どう受け止め、今後どう対応を考えておられるのか。

市長 業者への怒りとともに、近隣住民の方をはじめ、多くの市民に大きな不安を与えたことに対し、誠に遺憾に存じている。今後は基本的に、カンポリサイクルプラザに対し、京都府の指導の下で、徹底した原因究明と、十分な改善対策をもとめていく。

問 三者協定が締結されているにもかかわらず、事故を起こした責任、住民の健康チェックや風評被害にどう対応されたのか、併せて協定書の見直しは。

市長 健康被害について、今後、府とも連携を取り対応していく、風評被害については、今のところ無いと思っている。協定書についても確認をしていく。

検査継続の約束を

問 操業再開の時点で、カンポリサイクルプラザの経費でもって、年4回検査をするとのことだが、企業存続の限り、検査継続の約束を取り付けて欲しい。

市長 今後、年4回、自主的に実施する内容になっている。実施は継続されると確信しているところである。

問 今回の不祥事は、起こるべくして起こった事故だ。企業倫理（道徳）を企業に対して指導される考えはないか。

市長 いつも安心安全なまちづくりを提唱しているところに、今回は強烈なパンチを食らわされた感がある。このことに対しては、厳格かつ積極的な対応をしていく。

情報・通信・交通基盤整備を

問 交流を加速させる情報・通信・交通基盤の整備について、ここまで事業が進んでいるので、早急に完成する必要がある。その他については、精査の上執行に移されたい。

市長 新規事業は原則的に難しい。財政厳しい中での予算編成であり、各事業ごとに精査し取捨選択をして進める。

問 本町の区画整理事業が遅れていないか、完成はいつか。

市長 平成23年度を目途としている。中心市街地としてさらなる活性化を図る努力をしていく。

雇用促進の協力を

問 誘致企業に雇用の促進の協力を強く要請をしてはと思うが。

市長 企業に対する働き掛けも含めて、制度の活用をして、地元雇用が増えるように努力していく。

徹底した改善がまたれるカンポリサイクルプラザ

19年度予算編成の中心的柱は

活緑クラブ
八木　眞 議員

市長 新市建設計画を基本に

問 活緑クラブを代表してお尋ねいたします。南丹市民の安心、安全、地域の活性化については一時の猶予もなく早急に施策を講ずるべきである。19年度予算案は財政状況大変厳しく、佐々木市長自前の予算案なのか、過去の慣習的約束事に縛られていないか疑問に感じる。政策決定のシステムはどのようになされているのか。旧町それぞれ財政的に問題をかかえ合併した。合併協議会において議論、調整され決定されたことは、大きくくずれている。一時的補助金についても理解できない。国の施策も刻々と変化している。たとえば中心市街地の活性化対策についても格差是正といった観点から、大きく変化している。南丹市も新たな観点から予算編成を行うべきである。旧町の諸問題を引きずるべきではないと考える。予算の編成は新しい視点、発想でなされるべきである。ケーブルテレビ、各種団体補助金、市営バス、山陰本線複線化、基幹交通網、中心市街地再開発課題、ダイオキシン発生をはじめとする環境問題等、このままではいくら予算がかかるかわからない。予算編成において中心的な焦点がみえない。いかがお考えか伺う。

市長 大変厳しい財政状況のなか、新市建設計画において「旧4町が一緒になってよかった」と言われる町づくりを進める覚悟である。旧町で進められてきた事業計画は行政の継続性からも引き継ぐことによって市民に不安を与えないと考え、事業継続を重要とする。外郭団体に対する補助金もより一層活動内容を精査し今後も運営の助成は一定行う。予算編成システムについて、合併協議会で積み上げられた新市建設計画に基づき、新しい南丹市総合振興計画に継承し、国、府施策とあいまって地域再生施策推進、事業推進を進めるため、助役、参与、職員一体となって議論の末、予算編成を行った。いずれにしてもこの地域の環境を守り育て、市政の情報を公開し市民にご理解いただき、市民の皆様とともに市政を構築していく。

工事が進む園部中心市街地

国保税など負担増をどう認識するか

日本共産党・住民協働市会議員団
高野　美好 議員

高齢者を中心に厳しい状況である

市長

問 日本共産党南丹・京丹波事務所が行った「住民アンケート」によると、「生活が苦しくなった」と回答した人が76％、南丹市においても生活保護を受けている人は３２５人（人口の９％）に増えている。

国保税や介護保険料の増額、さらには老年者控除の廃止や定率減税の削減などによって、わずか年収２００万円の高齢者が非課税から課税になり、大幅な負担増となり悲鳴を上げている。このような状況について、どう認識しているか。

市長 緩やかな景気回復が続いていると言われているが、その実感がないばかりか、さらに厳しい状況に陥っている。税の問題など、厳しい状況が高齢者を中心に昨年多発したことは事実である。

生活弱者への支援策は

問 昨年12月に行政改革の指針が示されたが、住民へのサービスの低下や負担が増えることは絶対にあってはならない。特に生活弱者への支援策は充実こそすれ、削減はあってはならないと考えるが市長の見解は。

市長 5月末までに数値目標も含めた実施プランを作成する。その中で、見直すべきは見直し、改めるべきは改める。詳細については住民に示し、意見を賜る。

地域医療を支える美山診療所

財政危機の認識は

問 合併前には「合併すれば財政は安定する」と説明してきたが、基金（貯金）を取り崩さないと予算が組めない状況である。このまま推移すれば、財政危機に陥ると考えるが、市長の認識は。

市長 厳しいと認識している。財政健全化計画を作成し、効率化を図る。

美山診療所への援助策は

問 美山診療所は住民にとってかけがえのない医療機関である。住民の命と健康を守ることは、行政の基本的な使命である。

公設民営の診療所とはいえ、医師・看護師の確保・経営支援など、南丹市としてのしっかりとした援助策が求められると考えるが。

市長 地域住民の医療確保のために欠くことのできない重要な施設。しかし、運営が安定しないと継続は困難になる。適正な運営ができるよう役員との検討を重ねていただき、その内容を充分ふまえ、市としても協力していきたい。

厳しい財政 次年度以降の見通しは

丹政クラブ
吉田　繁治 議員

自主財源の確保や行財政改革で

市長

問 本年度一般会計当初予算における自主財源比率は、約32％であり、特に、財政調整基金12億５０００万円の取り崩しを見ても、次年度以降の財政状況は、一層の厳しさが予測される。

旧町よりの大型継続事業の完了、複線化負担金の軽減、企業進出の増加、一方、人件費などの一層の効率化、事業の適正化などにより、改善要因も考えられるが、次年度以降の財政見通しについて見解を伺いたい。

市長 地方自治体に対する税源移譲や、新型交付税の導入、自主財源の動向など、財政予測には一層の不透明感がある。

今後、自主財源の積極的な確保策や、行財政改革の具体的な推進により財政の健全化を図りたい。

平成20年度完成予定の山陰本線複線化工事

当然、人件費などの義務的経費の効率化は、最重要課題であり、職員の定数問題と併せ適正に対処していきたい。

遊休土地の活用を

問 土地先行取得事業に係る、長期遊休土地の存在は、市の財政圧迫の一大要因である。支払い利息だけでも計１億円近い土地もあり、用途設計を変更しても、立地条件や諸般の状況により、早期処分できない土地が、かなりの面積で存在する。

財政負担軽減の一方策として、今後、市が施行する公共事業に活用できないか、市長の見解を伺いたい。

市長 土地の先行取得については、都市計画事業、企業誘致事業など、当時の事業推進計画に基づき、土地開発公社と債務負担行為を設定した。

結果的には、当初の計画どおり事業が進展せず、長期遊休土地が現存し、財政圧迫の要因になっている。行財政改革のなかで、早期売却や市の公共事業に活用できないか精査し、財政の効率化に向け早期に対応したい。

行政懇談会の開催を

問 市民との協働意識の高揚のため、各予算の成立後、諸般の状況を十分考慮され、行政懇談会をぜひ開催されたいと望むが、市長の見解を伺いたい。

市長 市の広報や情報公開、市民と行政の協働面からも、行政懇談会の開催は、重要な課題であると認識している。多くの方々が参加できる方策を検討し、次年度より実施していきたい。

佐々木市長にまちづくりを問う 一般質問

3月定例会では、13人の議員が一般質問を行いました。各議員の質問と理事者の答弁の概要は次のとおりです。（質問順に掲載）

職員の給与の見直しは

丹政クラブ
末武　徹 議員

市長 現状では困難

問 本市の職員給与は京都府内全市町村の中で低い方から数えて2番目と聞いている。ラスパイレス指数は京都市を除く市平均96％に比べ、本市は86・7％である。こうした状況がいつまでも続くようだと職員が誇りを持って働こうという意欲を削ぐことにならないか。また、職員の新規採用の際にも優秀な人材が応募をしてこないということにならないか危惧する。職員の育成と人材確保は、将来の市政推進にとって何より大切な視点ではないかと考えるが、市長の見解を伺う。

市長 指摘のとおり本市の職員給与水準は低い。これまで職員は合併後の課題が多い中で市政推進に懸命な努力をしていることに感謝と敬意を表したい。しかし、現在、大変厳しい財政状況の中で、給与水準を見直すことは困難である。今後の財政状況の推移を見ながら見直しを図る必要があると考える。

問 CATV網が完成すれば現在の共同受信施設を市で撤去される計画であるが、これまで献身的に保守点検等を担ってこられた地元業者に撤去を任せることが仕事の確保の観点からも大切だと考える。また、市役所・支所での消耗品等は、できるだけ地元商店から購入するようにすべきと考えるが、市長の見解を伺う。

市長 出来る限り市の事業は、市内の業者に発注していきたいと考えている。しかし、撤去については、安全性の確保の面・技術力・経験といったことを十分に考慮する必要がある。現在、関係部局で検討をしているところである。

汚泥を規制し、リサイクル施設に徹すべき

日本共産党・住民協働市会議員団
大西　一三 議員

市長 府の指導を受けて

問 燃えにくい「汚泥」を大量に燃やし続け、その結果がダイオキシン類の発生である。

営利重視で、住民や環境がなおざりにされているのではないか。「汚泥」の焼却量を規制すべきと考えるが。

カンポリサイクルプラザは当初説明のとおり、リサイクル施設に徹すべきではないか。

市長 「汚泥」については、京都府の専門家会議で協議されており、それを受けて、適切に指導されることになる。市も連携していきたい。

カンポでのゴミ焼却は、法的に許可されて操業されている。

問 行政が責任を持って、（抜き打ちでの）ダイオキシン類調査を最低年1回は行うべきと考えるが見解を伺う。

船井郡衛生管理組合における今後のごみ行政の見通しは。

市長 監視・調査は府と連携して対応する。

船井郡衛生管理組合として、19年度に基本計画の策定が予定されている。

問 府道・大河内口八田線大河内峠の拡幅・改良の今後の見通しは。

市長 南八田から大河内に向けて、2車線道路として500メートルの用地境界の立会いがされた。早期実現を府に要請していく。

問 大河内杉ヶ沢から亀岡市広野への道路開設は、阪神方面への交流を促進し、地域振興に大きく貢献すると考えるが。

市長 今後、検討していかなければならない課題であると考えている。亀岡市や府との連携調整を行なっていく。

問 住民監査請求がされた3億6100万円について、返還を求める考えはないか。

市長 監査結果のとおり、返還を求めることはしない。

一般質問

住民自治、集落の活性化策を問う

活緑クラブ
松尾　武治 議員

住民と行政との協働拠点である振興会（知井振興会）

市長 住民自治組織との協調を図る

問 旧美山町の振興会は、住民自治と身近な市役所が市民と行政の協働の原点になる。また行財政権限の委譲で、地域内投資力を生み出す原動力にもなる振興会への認識は。また、自己選択と結果責任が求められ、行政依存からの脱却が否応なしに押し寄せ、集落の果たす役割が重要となるが、集落の活性化策を問う。

市長 振興会は地域住民のふるさと・地域活性に対する思いを強く感じる。また地域力向上を重視した地域力再生のため住民活動助成が府において設置された。住民自治組織との協調を図る中で、地域活性化、また地域力の向上策に努力する。

問 カンポリサイクルプラザは、基準値を超えるダイオキシン類を排出した。周辺地域からは日常的に繰り返される不快感を発端に悪臭・騒音など多くの声が届けられている。過去にも基準値に近い検出値がでた。行政は、チェック体制の甘さ、監視の未履行などを反省し、協定書に基づく調査体制の整備が求められるが、市長の認識を問う。

市長 住民の皆様方に不安を与えないよう監視、検査等々対応を考え、京都府と今後の対応を協議する。

災害弱者の支援組織づくりが必要では

南風会
小中　昭 議員

住民の生活を守る自主防災組織（美山町内）

市長 要援護者対策会議で検討

問 大きな地震や集中雨・台風などの自然災害はいつ発生するか分からない。災害時に要介護認定を受けている高齢者等の生活や命を守る制度として、京都府は昨年11月に行政や介護保険事業者等と協定を締結し「高齢者あんしんコーディネート事業」がスタートした。

消防団や自主防災組織さらに集落機能を生かしたネットワークづくりを南丹市が指導をして、高齢者・障害者・子供などの災害弱者を支援する組織づくりが必要と考えるが市長のご所見を伺う。

市長 19年度に、災害弱者への支援を迅速におこなうことを検討する「災害時における要援護者対策会議」を設置する。現在関係部局の担当者により検討を進めている。

「高齢者あんしんコーディネート事業」との連携、また、消防団や自主防災組織との連携を深めることにより災害時の対策を講じていく。

南丹市防災計画の策定も現在すすめている。

問 消防団員の減少や、通勤圏の拡大により消防力の低下が心配されている中、日吉・美山地域には自主防災組織が結成され活動されている。組織への出動手当等の支給はできないか。

また、組織化されていない、園部・八木地域にも自主防災組織の立ち上げが必要と考えるが。

市長 ボランティア活動である自主防災組織への出動手当の概念はなじまない、平時の訓練活動に支給している。自主防災組織は重要な役割を果たしているので、組織化されていない地域には、ぜひとも立ち上げていただきたい。

平成14年当時の園部町における状況報告は書類として残っていないのは事実であり十分反省をして、今後、厳格な対応をする。

八木駅～神吉を走る路線バス

バス交通の具体的計画と実施に向けた日程は

日本共産党・住民協働市会議員団
仲　絹枝 議員

市長　山陰本線複線化の時期を目安に

問　市のホームページに南丹市政へのご意見箱がある。どんな意見が寄せられているのかを伺う。また、亀岡市のように、住民と行政がキャッチボールできるようなご意見箱にすることが必要と考える。さらに、ホームページの充実も求められているが、市長の見解を伺う。

市長　58人から69件、施策、子育て、福祉、職員などに関して様々な意見がよせられているが、公表はできない。

今後、ホームページ、広報、情報公開の充実を図っていきたい。

問　八木町のバス問題については、毎議会で質問してきた。市が行ったアンケートの中に、高齢化社会に対応するためにも、環境問題の観点からも、公共交通への要望が多い。10代の回答者からは「通学に利用しやすい本数を考えて欲しい」高齢者からは「行きたいところに、自由に行けるような交通手段として、一日も早くバスを走らせて欲しい」と声が出ている。

また、八木町の各区長からは要望書が提出され、八木町選出の議員が同席し市長に陳情もした。

八木町にはいつバスが走るのか、南丹市全域のバス交通のあり方、考え方、具体的な計画と実施に向けての日程を伺う。

市長　検討委員会に園部駅西口、室河原、新庄、南丹病院を結ぶ路線の確保を提案している。この中で報告書作成、事務手続きを行い具現化していく。

また、21年春の山陰本線複線化の時期を目安に、バス交通網の構築を考えていく。

問　すこやか子育て医療費助成制度、償還払いを病院での窓口無料化にできないか伺う。

市長　市独自の制度であり、償還払いを変更する予定はない。

学校・家庭・地域社会の連携を

丹政クラブ
橋本　尊文 議員

市長　地域の特性を生かし連携を深める

問　いじめは人間性の否定につながる問題である。学校、家庭、児童間の確執など様々な要因が複合的に重なった結果であり、一朝一夕の解決は難しい。南丹市では小康状態を保つと聞くが、現在の対応と将来の対策について伺う。

教育長　児童状況の把握、学校組織体として生徒の問題に取り組む体制、スクールカウンセラーによる相談活動を通して適切な指導に努力している。

問　学校、家庭、地域社会の連携は重要課題である。それぞれの責任と役割分担を明確にする中で積極的、能動的行動が必要とされる。具体的活動はいかがか。また、地域社会においては、地域力の低下が言われるようになってから久しい。団塊の世代の知識と経験を活用できないかを問う。

市長　学校、家庭、地域社会の連携は教育基本法の理念であり、地域力は教育問題において重要である。それぞれの地域の特性を生かしつつ、教育委員会との連携を深め対応していきたい。

教育長　教育における連携の重要性は認識している。それぞれの主体性を尊重し、研修と学習機会を提供する中、主体的行動を支援する。団塊の世代との連携は、学校現場と協議の中で活用したい。

問　園部中学校と八木中学校は1クラスが35～38人のクラス編成である。将来への投資という意味でも長期的視野に立ち、学級編成の緩和施策はとれないかを問う。

教育長　英語・数学の授業は少人数指導をとっている。財政難の中、困難であるが課題解決に向けて努力する。

支所の窓口業務（八木支所）

本庁と支所の権限を明確化し迅速に対応できる体制づくりは

南風会
中川　幸朗 議員

市長　行財政プランの具現化で見直す

問　今後、本庁と支所の機能をどう考え、権限を区分し、現場で迅速な対応をしていくための一定の権限と財源を支所に与えて現場で問題を解決できるようにしていくべきと考えるが。また、現状の正規の職員と臨時の職員の数はどうなっているのか伺う。

市長　本庁・支所の業務内容また、役割を早期に構築しなければならない。行財政プランの具現化と連動させ見直す。今後、権限・財源についても見直しの中で具現化していく。職員数は正規職員４６８名、嘱託職員１１８名、臨時職員１４４名である。類似団体と比べてどうか、また、交付税措置に係る10年後の課題について、行財政プランの具現化を推進し行政効率化も図り、今後に負担を残さない措置も考える。

問　バス交通について、バス交通整備計画検討委員会の進捗状況を伺う。

市長　福祉面と採算性も含め、十分な検討をしながら、市民に愛されるバスが運行できるよう進めていきたい。今後、３月にバス交通整備計画検討委員会を開催いただき、園部駅西口から南丹病院へ行く部分についても、検討をいただく。

問　災害対策について、各支所における防火貯水槽や規格外になる貯水槽・用水池等の更新や修繕の費用負担についてどのような方針か伺う。

市長　新設の防火水槽は地元要望に基づき設置している。国庫補助の枠があり、経費の２分の１が国庫補助金、残りは市で負担する。用地は地元で無償提供をお願いしている。公設や民設の規格外の貯水槽等の施設は、把握できかねている。現状調査を行う。

佛教大学校舎誘致予定地

佛教大学校舎誘致の促進を

活緑クラブ
矢野　康弘 議員

市長　地域連携協定を生かして

問　昭和57年に佛教大学誘致が決定し、大いに期待した。平成７年にようやく造成工事が行われ20ヘクタールを５ゾーンに分けて造成された。その後、スポーツゾーンなどが整備され、平成11年３月にナイター設備付の野球場や陸上競技場兼サッカー場が整備され、クラブハウスなども整備された。現在、野球部が中心に使用されており大学のバスで送迎されている。中心となる教育研究ゾーン、管理・厚生ゾーンには今だに建築されていない。このまま放置すると元の山に戻る。大きな期待をしただけに残念である。ぜひ、一学部でも早急に誘致していただきたい。誘致できないときは何らかの方策を考えてほしい。

市長　平成24年に開学百周年を迎えるので、来年度から計画策定を行い、その中に盛り込んで行く。園部キャンパスについての有効利用を考える。

美山町で佛教大学と地域連携協定を調印した。これを南丹市が引き継ぎ昨年の秋に、私も出席して連携協定に調印した。このご縁もあり園部キャンパスもお願いしたい。

問　府道、市道の歩道の植樹ボックスの管理について先日、自転車で走行中に事故があり負傷された。調査したところ４～５㎝地盤が下がっているところが多くあった。安全を考えるとき段差をなくし安全な歩道にしていただきたい。市内全域の歩道を点検し維持管理に努めていただきたい。

市長　府道、市道が大変長く管理に苦慮している。道路管理者として安全を保つことは第一義的なことである。今後ともパトロールなど現地確認を行い緊急度に応じ対応する。

国道477号との接続がまたれる八木第二大堰橋

国道新477号 西田大藪道路の進捗状況は

丹政クラブ
川勝　眞一 議員

市長 西田地区の橋梁設計はほぼ完了

問 道路新設改良事業で一般国道477号西田大藪道路事業が実施されているが、通勤・通学時の交通量が緩和され、地域の産業・経済・生活の交流を支える重要な役割を果たす。第二大堰橋の橋梁上部工が行われているが、今後の進捗状況と方向性および課題と大堰川の広域基幹河川事業改修で、井尻地区が現在の場所に移転され、5年経過するが河川改修事業はストップしたままの状況である。今後の進捗状況について伺う。

市長 現在、第二大堰橋の橋梁上部工を施工しており、本年8月末に完成予定。用地買収もまだ残っているが早期供用開始に向けて京都府も努力している。また、西田地区の計画は、三俣川を横断する橋梁についての設計が、ほぼ完了したと伺っている。桂川改修計画については井尻地区の移転後、本線の合流の官山川護岸工事、三俣川の改修とりがお互いの人権を大切にする心温かな人権尊重のまちづくりに積極的に取り組んでいく。

教育長 教育行政の責務を十分に認識し、人権啓発を進めるとともに、学校教育の現場において、児童生徒の実態を的確に把握し、学力の向上に努める。

問 良好な農村環境の形成や、環境を重視した農業生産への取り組み

設立された人権教育・啓発推進協議会

今年度の人権教育・啓発の具体的施策は

活緑クラブ
藤井日出夫 議員

市長 人権教育・啓発推進協議会を中心に取り組む

問 人権教育・啓発の今年度の取り組みを具体的に伺う。

最近の社会情勢は人権にかかわる問題が多い。本市において、新年度の予算案における人権教育・啓発をどうするのか、市長の基本姿勢を伺う。

市長 人権教育・啓発の推進は、本市の大きな柱のひとつと考える。昨年、結成された人権教育・啓発推進協議会を中心に、市民一人ひとりがお互いの人権を大切にする心温かな人権尊重のまちづくりに積極的に取り組んでいく。

教育長 教育行政の責務を十分に認識し、人権啓発を進めるとともに、学校教育の現場において、児童生徒の実態を的確に把握し、学力の向上に努める。

問 良好な農村環境の形成や、環境を重視した農業生産への取り組みがもとめられている。

本年度から新しい農業施策として、農地・水・環境保全向上対策事業の取り組みがもとめられているとき、地域農業のリーダー役の人材育成について伺う。

市長 厳しい農業情勢の中、新しい農業施策が示された。本市として積極的に取り組んでいかなければならない。積極的な推進をするための中心的役割を果たすリーダーの育成が重要であると認識し、人材育成に取り組む。

問 獣害被害が甚大であるが、その対策について伺う。

市長 駆除対策として、本年度は一定の予算計上をした。なお、野生鳥獣被害対策運営協議会と連携を密にし、猟友会のみなさんの意見を十分聞きながら防除対策に努める。

問 南丹市も合併しスポーツ人口も増え、スポーツ振興と発展に寄与する目的で南丹市体育協会が設立され、活躍するスポーツマンがおられるが、もっと輪を広めていただくために、3点伺う。①生涯スポーツを通じて地域スポーツの拡大とコミュニティの推進。②小・中・高校生の指導・育成。③各地域でのスポーツ指導員の育成について伺う。

教育長 地域スポーツを軸にする生涯スポーツ（地域総合型スポーツクラブ）と、競技団体を軸にする競技スポーツの二つの柱で取り組んでいる。市内のスポーツ少年団は10種類23クラブあり、昨年度から幼・小・中・高連絡協議会が結成され社会体育・地域体育に携わる人材育成に努めている。

老朽化が著しい八木駅舎と高架橋

高齢者や障害者の方々のためにも 八木駅舎早期改修を

活緑クラブ
川勝　儀昭 議員

市長 八木駅西区画整理事業と一体的に

問 以前の一般質問においてJR八木駅舎の改修について伺ったが、八木駅西土地区画整理事業と併せての改修計画であるとの答弁であった。しかし、急勾配の階段だけでも改修の必要があると考える。妊婦が片手に荷物を持ち片手に小さな子どもの手を引きながら利用され、高齢者や障害者の方々も苦労しながら利用されている。佐々木市長の施政方針である。今後の進捗状況について伺う。

市長 現在、第二大堰橋の橋梁上部工を施工しており、本年8月末に完成予定。用地買収もまだ残っているが早期供用開始に向けて京都府も努力している。また、西田地区の計画は、三俣川を横断する橋梁についての設計が、ほぼ完了したと伺っている。桂川改修計画については井尻地区の移転後、本線の合流の官山川護岸工事、三俣川の改修整備との整合を図り、19年度の計画は順次徐々に整備を進めて行く意向である。

問 南丹市も合併しスポーツ人口も増え、スポーツ振興と発展に寄与する目的で南丹市体育協会が設立され、活躍するスポーツマンがおられるが、もっと輪を広めていただくために、3点伺う。①生涯スポーツを通じて地域スポーツの拡大とコミュニティの推進。②小・中・高校生の指導・育成。③各地域でのスポーツ指導員の育成について伺う。

教育長 地域スポーツを軸にする生涯スポーツ（地域総合型スポーツクラブ）と、競技団体を軸にする競技スポーツの二つの柱で取り組んでいる。市内のスポーツ少年団は10種類23クラブあり、昨年度から幼・小・中・高連絡協議会が結成され社会体育・地域体育に携わる人材育成に努めている。

多くの観光客が訪れるかやぶきの里

観光で 地域活性化を

丹政クラブ
仲村　学 議員

市長 観光協会等と連携を強め推進する

問 観光立国推進基本法が施行され、全国の自治体で観光による経済効果を狙ったまちづくりが盛んになっている。市内の観光受け皿について、ハード・ソフトの両面を再考し、整備することが本市全域の活性化を促進するには重要であると考えるが見解を伺う。

市長 観光の定義が広くなってきている現在、過疎化が進む地域において、観光振興は経済効果、また雇用面からも地域活性化にとって重要である。交通アクセスの向上や交流人口の増加をめざし、各地域、各観光協会、近隣のまちとも連携を強め観光事業推進に努める。また、南丹市観光協会の設立も必要であると考える。

問 文部科学省から新たな「いじめの定義」が発表された。また、インターネットや携帯電話のメール等での誹謗中傷も、新たに「いじめ」の分類に加わった。そこで、新たな定義の観点から、市内の各校において適切な対応がとられたのか伺う。

教育長 文部科学省の新たな定義に基づいた調査は行なっていないが、生徒指導上、気になる状況はある。基本調査を実施し、その状況を踏まえて調査方法を含め、再調査も検討する。また、インターネット等での「いじめ」は発見しにくいので一層きめ細かな実態把握に努める。

問 教育委員会による、「いじめ」の隠蔽をはじめとする不祥事が頻発し、社会問題となっている。教育委員会の存在意義について見解を伺う。

教育長 不祥事については大変遺憾であり残念である。本市の教育委員会は、教育目的達成に粛々と取り組んでいく。

問 現在、美山町において地域振興会が運営されている。それぞれの振興会に職員が配置され、1千万円の補助金が出されている。住民自治の観点から見れば、地域の活性化や地域力を高める上で有意義な組織であると考える。他の3町においても、それぞれの区や自治会において市政推進に協力している。八木町においても同様の旧村単位の南地区自治会があり、自ら職員を雇い地域のために運営されている。均衡ある調和の取れた町づくりにおいて、他の3町にも拡充の考えはないのか伺う。

市長 旧美山町において町行政との連携を強める中で推進されてきた。この組織が他の3町において根付くものかどうか、それぞれの地域のみな様方にもご検討いただきたい。

国道477号との接続がまたれる八木第二大堰橋

国道新477号 西田大藪道路の進捗状況は

丹政クラブ
川勝　眞一 議員

市長 西田地区の橋梁設計はほぼ完了

問 道路新設改良事業で一般国道477号西田大藪道路事業が実施されているが、通勤・通学時の交通量が緩和され、地域の産業・経済・生活の交流を支える重要な役割を果たす。第二大堰橋の橋梁上部工が行われているが、今後の進捗状況と方向性および課題と大堰川の広域基幹河川事業改修で、井尻地区が現在の場所に移転され、5年経過するが河川改修事業はストップしたままの状況である。今後の進捗状況について伺う。

市長 現在、第二大堰橋の橋梁上部工を施工しており、本年8月末に完成予定。用地買収もまだ残っているが早期供用開始に向けて京都府も努力している。また、西田地区の計画は、三俣川を横断する橋梁についての設計が、ほぼ完了したと伺っている。桂川改修計画については井尻地区の移転後、本線の合流の官山川護岸工事、三俣川の改修とりがお互いの人権を大切にする心温かな人権尊重のまちづくりに積極的に取り組んでいく。

教育長 教育行政の責務を十分に認識し、人権啓発を進めるとともに、学校教育の現場において、児童生徒の実態を的確に把握し、学力の向上に努める。

問 良好な農村環境の形成や、環境を重視した農業生産への取り組み

設立された人権教育・啓発推進協議会

今年度の人権教育・啓発の具体的施策は

活緑クラブ
藤井日出夫 議員

市長 人権教育・啓発推進協議会を中心に取り組む

問 人権教育・啓発の今年度の取り組みを具体的に伺う。

最近の社会情勢は人権にかかわる問題が多い。本市において、新年度の予算案における人権教育・啓発をどうするのか、市長の基本姿勢を伺う。

市長 人権教育・啓発の推進は、本市の大きな柱のひとつと考える。昨年、結成された人権教育・啓発推進協議会を中心に、市民一人ひとりがお互いの人権を大切にする心温かな人権尊重のまちづくりに積極的に取り組んでいく。

教育長 教育行政の責務を十分に認識し、人権啓発を進めるとともに、学校教育の現場において、児童生徒の実態を的確に把握し、学力の向上に努める。

問 良好な農村環境の形成や、環境を重視した農業生産への取り組みがもとめられている。

本年度から新しい農業施策として、農地・水・環境保全向上対策事業の取り組みがもとめられているとき、地域農業のリーダー役の人材育成について伺う。

市長 厳しい農業情勢の中、新しい農業施策が示された。本市として積極的に取り組んでいかなければならない。積極的な推進をするための中心的役割を果たすリーダーの育成が重要であると認識し、人材育成に取り組む。

問 獣害被害が甚大であるが、その対策について伺う。

市長 駆除対策として、本年度は一定の予算計上をした。なお、野生鳥獣被害対策運営協議会と連携を密にし、猟友会のみなさんの意見を十分聞きながら防除対策に努める。

問 南丹市も合併しスポーツ人口も増え、スポーツ振興と発展に寄与する目的で南丹市体育協会が設立され、活躍するスポーツマンがおられるが、もっと輪を広めていただくために、3点伺う。①生涯スポーツを通じて地域スポーツの拡大とコミュニティの推進。②小・中・高校生の指導・育成。③各地域でのスポーツ指導員の育成について伺う。

教育長 地域スポーツを軸にする生涯スポーツ（地域総合型スポーツクラブ）と、競技団体を軸にする競技スポーツの二つの柱で取り組んでいる。市内のスポーツ少年団は10種類23クラブあり、昨年度から幼・小・中・高連絡協議会が結成され社会体育・地域体育に携わる人材育成に努めている。

老朽化が著しい八木駅舎と高架橋

高齢者や障害者の方々のためにも 八木駅舎早期改修を

活緑クラブ
川勝　儀昭 議員

市長 八木駅西区画整理事業と一体的に

問 以前の一般質問においてJR八木駅舎の改修について伺ったが、八木駅西土地区画整理事業と併せての改修計画であるとの答弁であった。しかし、急勾配の階段だけでも改修の必要があると考える。妊婦が片手に荷物を持ち片手に小さな子どもの手を引きながら利用され、高齢者や障害者の方々も苦労しながら利用されている。佐々木市長の施政方針である。今後の進捗状況について伺う。

市長 現在、第二大堰橋の橋梁上部工を施工しており、本年8月末に完成予定。用地買収もまだ残っているが早期供用開始に向けて京都府も努力している。また、西田地区の計画は、三俣川を横断する橋梁についての設計が、ほぼ完了したと伺っている。桂川改修計画については井尻地区の移転後、本線の合流の官山川護岸工事、三俣川の改修整備との整合を図り、19年度の計画は順次徐々に整備を進めて行く意向である。

問 南丹市も合併しスポーツ人口も増え、スポーツ振興と発展に寄与する目的で南丹市体育協会が設立され、活躍するスポーツマンがおられるが、もっと輪を広めていただくために、3点伺う。①生涯スポーツを通じて地域スポーツの拡大とコミュニティの推進。②小・中・高校生の指導・育成。③各地域でのスポーツ指導員の育成について伺う。

教育長 地域スポーツを軸にする生涯スポーツ（地域総合型スポーツクラブ）と、競技団体を軸にする競技スポーツの二つの柱で取り組んでいる。市内のスポーツ少年団は10種類23クラブあり、昨年度から幼・小・中・高連絡協議会が結成され社会体育・地域体育に携わる人材育成に努めている。

多くの観光客が訪れるかやぶきの里

観光で 地域活性化を

丹政クラブ
仲村　学 議員

市長 観光協会等と連携を強め推進する

問 観光立国推進基本法が施行され、全国の自治体で観光による経済効果を狙ったまちづくりが盛んになっている。市内の観光受け皿について、ハード・ソフトの両面を再考し、整備することが本市全域の活性化を促進するには重要であると考えるが見解を伺う。

市長 観光の定義が広くなってきている現在、過疎化が進む地域において、観光振興は経済効果、また雇用面からも地域活性化にとって重要である。交通アクセスの向上や交流人口の増加をめざし、各地域、各観光協会、近隣のまちとも連携を強め観光事業推進に努める。また、南丹市観光協会の設立も必要であると考える。

問 文部科学省から新たな「いじめの定義」が発表された。また、インターネットや携帯電話のメール等での誹謗中傷も、新たに「いじめ」の分類に加わった。そこで、新たな定義の観点から、市内の各校において適切な対応がとられたのか伺う。

教育長 文部科学省の新たな定義に基づいた調査は行なっていないが、生徒指導上、気になる状況はある。基本調査を実施し、その状況を踏まえて調査方法を含め、再調査も検討する。また、インターネット等での「いじめ」は発見しにくいので一層きめ細かな実態把握に努める。

問 教育委員会による、「いじめ」の隠蔽をはじめとする不祥事が頻発し、社会問題となっている。教育委員会の存在意義について見解を伺う。

教育長 不祥事については大変遺憾であり残念である。本市の教育委員会は、教育目的達成に粛々と取り組んでいく。

問 現在、美山町において地域振興会が運営されている。それぞれの振興会に職員が配置され、1千万円の補助金が出されている。住民自治の観点から見れば、地域の活性化や地域力を高める上で有意義な組織であると考える。他の3町においても、それぞれの区や自治会において市政推進に協力している。八木町においても同様の旧村単位の南地区自治会があり、自ら職員を雇い地域のために運営されている。均衡ある調和の取れた町づくりにおいて、他の3町にも拡充の考えはないのか伺う。

市長 旧美山町において町行政との連携を強める中で推進されてきた。この組織が他の3町において根付くものかどうか、それぞれの地域のみな様方にもご検討いただきたい。

過疎化が進む集落

限界集落への施策が必要

丹政クラブ
外田　誠 議員

市長 南丹市総合振興計画に盛り込み対応

問 国土交通省の調査によると、限界集落は全国で7800にのぼり、今後10年間で消滅すると見られる集落は、2600を超える集落との予測が出ている。美山町には、限界集落が8つあり今施策を講じなければならない喫緊の課題と考えるが、所見を伺う。

市長 行政と住民が協働し、地域力を向上させていく。また、交流人口の増加や地域産業の振興をはかり限界集落を防いでいきたい。今、策定を進めている南丹市総合振興計画に盛り込み対応していく。

問 近年、過疎化、高齢化が進んでいる地域では、火災事故が多発している。市としての、高齢者への防火・防災対策を伺う。

市長 消防法の改正により、平成23年度より住宅への火災報知器の設置が義務化されるので、独居老人宅へ早期に設置できるよう対策を進めていく。また、高齢者を始めとする災害弱者対策を、福祉・地域両面から取り組みを進めていく。

問 美山町知井振興会では、市や府の事業を活用して豊かな里山の復元に、努力している。獣害対策を主目的としているが、倒木対策や地域おこしに効果がある。全市的に取り組むべきと考えるがどうか。

市長 地域づくりの一環として大変意義あるものと評価している。他地域で取り組まれるならば、市としても協力していく。

1月 臨時会

南丹市議会臨時会が、1月29日に開かれました。

工事請負契約4件が提案され、総務常任委員会に付託の後、質疑採決が行われ全議案承認・可決しました。

●日吉地区情報通信基盤整備事業
光ケーブル引込工事請負契約
㈱かんでんエンジニアリング
京都支店
9368万円

●美山地区情報基盤整備工事
（伝送路工事）請負契約の変更
㈱きんでん
京都支店
1億8408万円

●日吉地区情報通信基盤整備事業
伝送路等整備工事請負契約の変更
㈱かんでんエンジニアリング
京都支店
3億941万円

●美山地区情報基盤整備事業
（センター整備工事）
請負契約の変更
日本電気㈱　京都支店
1億7046万円

総務常任委員会

情報通信基盤整備事業（日吉町内）

3月14日

仲村助役の出席を求め郵便局への事務委託の基本的な考え方を質しました。

付託議案13件の内容について慎重審議を行った結果は、園部幼稚園摩気分園および西本梅分園の廃止に係る条例改正については、反対意見がありましたが、賛成多数で可決することに決定しました。その他10件の議案は全員賛成で可決しました。また、情報通信基盤整備事業に係る変更請負契約案件3件を可決し、南丹市デジタル防災無線施設整備工事については八木町域から遂次整備することを認めました。18年度補正予算については、交付税等の確定に伴う歳入の補正と事業の執行に目途がついて残額が生じたため歳出の減額を行うものでこれを可決しました。

八木町市営バス運行の請願書については継続審査としました。

産業建設常任委員会

1月31日

「南丹市民の住宅改修に際し助成制度の創設を求める請願」についての審査のため、紹介議員より請願の主旨について説明を受けました。

2月20日

事業部長等より住宅改修にかかる助成制度等に関連して、国・府・市の各制度について説明を受けました。

3月12日

付託された議案8件について、公の施設の設置及び管理に関する条例「健楽憩（たのし）の園」「園部内林町3号公園」「園部公園スポーツ広場」と市道認定「市道長谷八木支線」「市道内環状線」の2議案については現地調査を実施し慎重審査し、全議案を可決すべきと決しました。

市道長谷八木支線現地調査

厚生常任委員会

南丹市の安全・安心を揺るがす事件が発生

昨年末に、カンポリサイクルプラザ㈱において、基準値を超えるダイオキシン類が確認され、府の指導で焼却炉が停止されました。

1月11日

船井郡衛生管理組合から、現状報告と停止後の家庭ゴミ処理について説明を求め、南丹市の監視状況などを調査しました。

カンポリサイクルプラザ㈱は、園部町の誘致企業で、地元川辺地区・園部町・カンポによる公害等防止に関する協定書が交わされているが、協定内容に基づく監視が充分に行われていなかったことが判明しました。

1月22日

環境調査等の説明を求めるとともに、地域の要望を反映する環境調査を要請しました。

2月13日

カンポリサイクルプラザ㈱を訪れ現地調査を行いました。

カンポリサイクルプラザ現地調査

おもな条例改正

今議会において、17件の条例の制定・一部改正の議案が提案されました。
下記の反対討論された議案以外は、すべて全員賛成で可決されました。

○地方自治法の一部改正に伴い、関係条例の整理に関する条例が制定されました。
「助役」が「副市長」に、「市吏員」を「市職員」に変更。
特別職の「収入役」を廃止し、一般職の「会計管理者」が設けられました。

○市特別職の給料額が左記のとおり減額改定されました。
《（　）内は改定前》
市　長　88万円（98万円）
副市長　72万円（80万円）
教育長　64万円（71万円）
参　与　59万円（65万円）
さらに、市長の給料額を100分の5、副市長、教育長、参与においては100分の3を減額するものとしています。

○人事院勧告に基づき、市職員に支給される扶養手当が、扶養親族一人につき6000円と改められました。

○園部幼稚園摩気分園および西本梅分園の「廃園」が決められました。
【討論の概要は下記のとおり】

○南丹市公の施設に「健楽憩の園」「園部内林町3号公園」「園部公園スポーツ広場」「日吉五ヶ荘運動広場」「日吉五ヶ荘体育館」が加えられました。
【討論の概要は下記のとおり】

○議員の調査研究活動にかかる経費の一部として、月一人10000円の政務調査費を各会派に交付することになりました。領収書の添付を義務付けています。

園部幼稚園摩気分園・西本梅分園の廃園の議案についての討論（要旨）

反対討論
日本共産党・住民協働市会議員団　大西　一三　議員

平成17年4月、休園にされた当時、西本梅地域では495名の署名をつけ「早期の復園」が要望された。
「地元の関係者の同意を得た」としているが、地域全体の同意ではない。
少子化の現状を鑑み、平成17～18年の2年間、摩気・西本梅両分園を休園にして、本園に園児を通わせ様子を見てきたが、少子化現象に改善の見通しが立たない状況にある。その上、保護者の意見で幼稚園は周辺住民にとって地域振興・発展を考える上での中心的支えの施設であり、ふるさとを何とかしようとする動きに冷や水を浴びせるものである。
合併で、周辺部が一層寂れないか心配されてきた。合併して1年で、廃止するのは、暴挙である。また、「地域力」は「最初は心配したが通園バスも保障され、幼児も伸び伸びと育ち多くの中で揉まれて頼もしくなった」と喜びの声が大半で反対の意見はない。そこで数回の統合の話し合いが持たれ、最終1月30日に摩気、西本梅両地区の婦人部代表、区長、PTA、教育後援会、各会長と教育委員会、教育関係職員との会合で分園廃止、本園に統合（案）が全員賛成となり、その後、両地区で区長会が持たれ2月19日に統合が了承された。ただし、この結果が小学校の統合につながらないように配慮されることを強く求め、賛成とするものである。

賛成討論
丹政クラブ　中井　榮樹　議員

「地域振興」がいわれている時期、幼稚園の廃止は、時期尚早である。「管理が大変だ」「園児数の大きな増加が見込めない」ことを廃止の理由としているが、そのことが理由とするならば、「いずれ、小学校もか」の不安を大きくするものである。断固反対するものである。

反対討論
日本共産党・住民協働市会議員団　大西　一三　議員

新光悦村地域内に設置される都市公園について、「健楽憩の園」と命名され提案されている。常用漢字、当用漢字の音・訓でも読めない。当て字でもない。また、由緒、いわれのある名前でもなく、誰も読むことのできないものを市条例に掲げ読まそうということは、至極、権力的である。市の法律である条例にそのような文言を載せること自体、はずかしいことである。
誰でも読むことができ親しみのある名称にするべきである。
旧園部町で命名され、「すでに計画の段階で国や府に報告されているものだから、いまさら改めることはできない」ということであるが、おかしいことはおかしい。間違いを改めるに遅きはない。

「健楽憩の園」の設置・命名についての討論（要旨）

反対討論
日本共産党・住民協働市会議員団　大西　一三　議員

新光悦村地域内に設置される都市公園について、「健楽憩の園」と命名され提案されている。常用漢字、当用漢字の音・訓でも読めない。当て字でもない。また、由緒、いわれのある名前でもなく、誰も読むことのできないものを市条例に掲げ読まそうということは、至極、権力的である。市の法律である条例にそのような文言を載せること自体、はずかしいことである。
誰でも読むことができ親しみのある名称にするべきである。
旧園部町で命名され、「すでに計画の段階で国や府に報告されているものだから、いまさら改めることはできない」ということであるが、おかしいことはおかしい。間違いを改めるに遅きはない。

インドネシア共和国国会議員（地方代表議会議員）団が南丹市議会を訪問

3月30日、JICA（独立行政法人・国際協力機構）の要請でインドネシア共和国国会議員（10人）、議会事務局員等総員15人の訪問を受けました。南丹市の議会構成や運営、「町村合併」などについて説明、交流を深めました。高橋議長、村田副議長が応対しました。

人事案件

次の方々の選任について同意しました。
（敬称略）

教育委員会委員
湯浅　照夫
（日吉町生畑）

人権擁護委員候補者
樋口　均
（園部町本町）

請願の取り扱い

『南丹市八木町域内に市営バス運行を求める請願書』が提出され、総務常任委員会に付託しました。
請願の要旨は、「八木町エリアにふさわしいバス運行計画を立て、総ての市民の足であるバスとなるよう、八木町域での市営バス運行を実現するよう求める」とされています。
委員会では、現状把握と検証を継続して審査する必要があるとの意見が多数を占めたため、継続審査としました。

《請願者》
八木町東地区区長会長　人見日出男
八木町西地区区長会長　廣瀬傳之助
八木町南地区区長会長　小森　照男
八木町南地区自治会長　益田　莞爾
八木町北地区区長会長　橋本　治樹
また、産業建設常任委員会に付託し、継続審査となっていた**『南丹市民の住宅改修に際し助成制度の創設を求める請願書』**については、さらに現状把握と制度の検証を継続して審査する必要があることから継続審査となりました。

陳情書の受理

・『すべてのリハビリテーション対象者にリハビリテーションの継続と受療機会を求める陳情』
・『療養病床削減・廃止方針の見直しを求める陳情書』
・『特定健診・特定保健指導を国の責任で行うことを求める陳情書』
・『お年寄りが安心して医療を受けられる後期高齢者医療制度となることを求める陳情書』
《陳情者》
京都社会保障推進協議会
議長　津田　光夫

議員の辞職

片山誠治議員より議長に対して2月28日をもって辞職したい旨の願出があり、許可されました。

委員会の役職変更

片山誠治議員の辞職に伴い、少子化対策特別委員会の委員長に
仲村　学議員
副委員長に
川勝　儀昭議員
が就任しました。

議員の会派変更

3月1日、議員の会派変更届が提出されました。

【変更内容】
仲村　学議員が、南風会から丹政クラブに所属を変更しました。
これにより、会派の構成は次のとおりとなりました。（順不同）
○日本共産党・住民協働市会議員団（3人）
○南風会（5人）
○活緑クラブ（6人）
○丹政クラブ（11人）

私達が 南丹市に望むこと

●南丹市立殿田中学
向井　歩美（左）
向井　成美（右）

私達は、南丹市にいろいろなことをやってほしいと思っています。

例えば、年に一度、南丹市での文化祭を開催するなどです。そうすれば、市全体が盛り上がり、皆が楽しめて、市が活気づくいい機会になると思います。毎年こういう行事が続くと、南丹市に人が増えるかもしれません。また、たとえ人が増えなくてもお祭りのように地域と地域の楽しい付き合いが増えるだけでも私達にとって嬉しいことです。

少子高齢化が進み、過疎化している南丹市のイメージを変えるためには、市全体がもっと明るく楽しくなることが一番大切だと思うので、南丹市おこしをしてほしいです。

●南丹市立美山中学校
中野　有香

私は、社会科の授業で過疎化や高齢化について学んだ。この問題は、今まさに南丹市、特に美山町等の田舎で深刻化している。田舎に住む私は、田舎の良さをたくさん知っている。このまま過疎化や高齢化が進み、そのたくさんの良さが廃れてしまうのはとても惜しい。そこで、特産物や自然の美しさ等の良さをピーアールして若者の働く場所を増やすこと、団塊の世代といわれる方々も定年を迎えられ、これからもどんどん進む高齢化に備えて設備を調えることを基礎として、若者からお年寄りまで幅広い年代の方々が暮らしやすく、歳の壁を超えた温かい付き合いのできる市をめざしてほしい。

●南丹市立園部中学校
山田奈々未

今の南丹市を見渡すと、緑がいっぱいでとても空気が新鮮で私たちにとって住みやすいまちです。

しかし、高齢者の方にはどうでしょうか。南丹市は、福祉施設など整っていますが、もっと多くの高齢者の方が安心して外へ出られるように、さらにバリアフリー化に力を入れてほしいです。

現在、社会では環境について問題になっています。植物、動物が生きていけなくなる前に、一人一人が現実と向き合い、そして、南丹市のことを考えてほしいです。

この先、時間が過ぎても、緑の自然や伝統が変わらず、皆の笑い声が絶えない、私のふるさと“南丹市”であってほしいです。

●南丹市立八木中学校
人見真奈美

南丹市は緑も多く良い市だと私は思います。しかし、市民全員に「南丹市に要望はありますか」と尋ねると「はい」と答える人はいると思います。

実際、私は友達に聞きました。すると、「公衆トイレを使いやすいようにしてほしい」と答えました。確かに八木駅のトイレはどこか暗く使いにくいと思います。公共の物なのに使いにくいのは改善しなくてはいけないと思います。他にも「街灯が少ないので夜道が怖い」と答えた友達もいました。商店街は明るいと思いますが、人通りの少ない道にはまだ普及していないと思います。身の回りのことから改善し、明るい南丹市になることを私は望んでいます。

編集後記

「目に青葉　山ほととぎす　初鰹」（素堂）

水ぬるみ、周囲一面の新緑で、自然が移ろう中に、生命の躍動を感じる季節です。

3月定例会が終わるや、一斉地方選挙が始まり、あわただしい時期の編集となりました。紙面から、合併して1年の南丹市の落ち着きを取り戻したところを汲み取っていただけると思います。ご意見ご感想をお寄せください。（K・O）

6月定例会の予定

5日（火）　本会議（開会、議案提案説明）
12日（火）　本会議（一般質問）
13日（水）　本会議（一般質問）
14日（木）　本会議（一般質問）
26日（火）　本会議（採決、閉会）

＊5月28日（月）午後5時までに提出された請願・陳情等は6月定例会で取り扱われます。
＊会議時間はいずれも午前10時からの予定です。この日程については予定であり、予告なく変更となる場合があります。

PRINTED WITH SOY INK
R100 古紙配合率100%再生紙を使用しています